

「地方自治体の役割と可能性」 ～統一地方選に向けて～

2023. 1. 22 弁護士 宇都宮健児

1. 地方自治体の役割

「住民の福祉の増進」（地方自治法第1条の2第1項）
～住民の命と暮らしを守り、住民の基本的な人権を保障する役割。

2. 地方自治は民主主義の学校

- (1) 住民の意見を反映させやすい。
- (2) 「子育て、教育、高齢者の介護、医療、防災、まちづくり」など、私達の生活に密接に関わりのある政治が行われている。
- (3) 住民の参加の重要性
～参加民主主義

3. 地方自治の二元代表制

首長と地方議会議員が住民の直接選挙で選ばれる。

4. 地方自治の本旨（憲法92条）～「住民自治」と「団体自治」

「住民自治」～地方自治はその地域社会の住民の意見によって行われるべきという民主主義的性格。

「団体自治」～地方自治は国（中央政府）から独立した地域社会自らの団体によって行われるという自由主義的・地方分権的性格。

5. 地方自治の戦前との比較

- (1) 明治憲法では、地方自治を憲法で規定せず、すべて法律で定めていた。明治憲法下の地方自治制は権限と人事の面で国の監督権が強く認められ、著しく中央集権的な色彩が強かった。地方自治体は内務省の管轄下であり、知事は選挙で選ばれるのではなく、中央から派遣される官僚だった。
- (2) 日本国憲法では、第8章に「地方自治」の章を設け、憲法上の制度として地方自治を保障している。

6. 国政にも影響を与えている地方政治

- (1) 地方議会議員の構成（2021. 12. 31現在）
①都道府県議会議員定数2598人（内女性議員306人）
< 47都道府県 >

自民党	1 2 6 1 人
公明党	1 9 7 人
共産党	1 3 7 人
立憲民主党	3 7 人
社民党	2 7 人
国民民主党	1 9 人
日本維新の会	1 4 人
諸派	3 7 5 人
無所属	5 9 8 人

②市区町村議会議員定数 2 9, 4 2 5 人 (内女性議員 4 5 2 0 人)

< 1 7 4 1 市区町村 >

公明党	2 6 9 0 人
共産党	2 4 2 8 人
自民党	2 1 7 7 人
社民党	1 6 9 人
立憲民主党	1 5 7 人
日本維新の会	1 3 8 人
国民民主党	5 1 人
NHK党	3 9 人
諸派	1 0 5 0 人
無所属	2 0, 5 2 6 人 (6 ~ 7 割は保守系 と言われている)

(2) 東京都議会の議員構成 (2022. 9. 29 現在)

東京都議会議員定数 1 2 7 人

自民党	3 2 人
都民ファースト	2 7 人
公明党	2 3 人
共産党	1 9 人
立憲民主党	1 5 人
ミライ会議	3 人
無所属 (東京維新の会)	1 人
無所属 (地域政党自由を守る会)	1 人
無所属 (グリーンな東京)	1 人
無所属 (生活者ネット)	1 人
欠員	4 人

(3) 大阪市議会、大阪府議会の議員構成

①大阪市議会議員会派別構成 (2022. 12. 26 現在)

大阪維新の会	4 0 人
公明党	1 8 人
自民党・市民クラブ	1 4 人
自民党・市民とつながる・くらしが第一	5 人

共産党		4人
	合計	81人
		(※立憲民主党はゼロ)
②大阪府議会議員会派別構成 (2022. 5. 25現在)		
大阪維新の会	48人	
公明党	15人	
自民党	13人	
自民保守の会	3人	
共産党	2人	
民主ネット	2人	
旭区民の会	1人	
	合計	84人

※大阪府内の維新系の首長は府知事と大阪市長のほかに15人存在する。

7. 注目すべき地方自治体の動き

- (1) 杉並区長選(2022. 6. 19)で岸本聡子さんが当選。
都内でリベラルな市長、区長を選出している自治体(杉並区、世田谷区、中野区、武蔵野市、多摩市など)
- (2) 同性カップルを支援するパートナーシップ制度を導入している自治体の広がり
 - ①現在254自治体、人口普及率64.7%
 - ②東京都内では、東京都(2022. 11. 1より導入)のほかに10区(港区、文京区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、足立区、江戸川区)、6市(武蔵野市、府中市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市)で導入されている。
- (3) 小・中学校の学校給食無償化を実施する自治体の広がり
 - ①小・中学校の給食費無償の自治体は254自治体、小学校のみ6自治体、中学校のみ11自治体(2022. 12. 3現在)
 - ②都内では今年度から葛飾区と北区で実施される予定になっている。
- (4) 足立区では今年度から大学生や大学入学予定者を対象にした返済不要の給付型奨学金制度を新設する予定になっている。